

長野県社保協ニュース <http://www.n-syaho.com>



<31-01> 2026年3月19日(木) 長野県社会保障推進協議会
<事務局> 380-0838 長野市県町 593 長野県高校教育会館3階
TEL 026-219-6314 FAX 026-219-6316 E-mail: naganosyahokyou1281@star.ocn.ne.jp

長野県社保協 第31回年次総会 開催

県社保協は2月28日、長野市の会場で第31回年次総会と記念講演を開催しました。会場に23名が参加、オンラインの接続は32カ所でした。

障県協・松丸道男代表は開会にあたり、「社会保障を切り捨てる政治を変え、誰もが安心して暮らせる社会をつくる—この一点で、私たちは大きく連帯できる。力を合わせれば社会を動かす力になる」と挨拶しました。

県社保協・藤本ようこ事務局長による活動方針提案の後、各団体・地域が発言しました。



団体・地域社保協から 11名が発言

○障県協：福祉医療給付制度の改善で新年度に精神障がい者の入院分が対象になる。近年の当事者・家族会・職能団体の運動と、地域社保協の運動がかみ合った成果だ。

○医労連：診療報酬（本体）3.09%プラス改定、介護報酬・障害福祉サービス等報酬の前倒し改定は運動の成果だが、要求（10%以上）には程遠く不十分。引き続き声をあげる。

○民医連：地域医療を守る100万人署名は県内で3.6万筆を集約。運動により補正予算と診療報酬プラス改定を勝ち取ったが微々たるもの。さらに運動を広げていく必要がある。

○保険医協会：今回の診療報酬の改定率では医療現場の危機は打開できない。高額療養費やOTC類似薬の負担増も問題。保険料軽減の効果はわずかで受診抑制による重症化招く。

○長野：国保の国庫負担増と高額療養費の意見書が議会採択（長野市、飯綱町、信濃町、小川村）。長野市との懇談では補聴器購入補助の改善を要望。小学校給食費無償化が実現。

○上小東御：訪問介護報酬引き下げの撤回を求める意見書を上田市議会で採択。県調査の上田圏域版を提示できたこと、上田市内の介護事業所の団体署名を得たことが力になった。

○佐久：給食費無償化が佐久市で実現。就学援助は生保基準超の額で実施。妊産婦医療費助成も実施。小海町が介護保険利用料軽減。補聴器購入補助は南牧村、小海町で実施。

○松本：補聴器購入補助が松本市、安曇野市、塩尻市で実現する。低所得者エアコン設置補助も3市で実施。福祉医療の精神障がい者の入院分適用の実現も運動の成果。

○諏訪：訪問介護報酬引き下げの撤回を求める陳情、諏訪広域連合議会で趣旨採択。福祉

医療は食費助成を堅持しつつの子ども医療費完全無料を要望しているが、制度後退の動き。

○上伊那：上伊那医協として自治体懇談や診療報酬期中改定を求める団体署名（7病院11診療所賛同）に取り組んだ。保険証存続、診療報酬等引き上げで議会陳情も行っている。

○飯伊：2025年は高森町、豊丘村で子ども医療費が完全無料に。新年度は喬木村も実施する。診療報酬等引き上げの陳情は12市町村へ提出し趣旨説明を行った。

保険医協会・宮沢裕夫会長は閉会挨拶で、「政府は医療・福祉に対する支出を大幅に削り、軍事費を上げようとしている。ともにより良い医療・福祉を築きあげよう」と共同の運動をよびかけました。

長友薫輝氏が講演『地域の医療と社会保障を構想する ～信州のみなさんの創造に期待～』

長友薫輝准教授（佛教大学・社会福祉学部）が記念講演をしました。講演の一部を紹介します。※講演全体の資料を希望される方は、長野県社保協までご連絡ください。

日本の軍事費は急増し2025年度は9.9兆円、26年度はGDP比2%・11兆円を超えるであろう。軍事費を優先すれば社会保障費は抑制される。社会保障を抑制するために「高齢者優遇論」が流布されているが、国際比較でみると優遇どころか冷遇が実態。世代間の分断を図り、公的支出が抑制されている。

国民1人当たり社会支出額 (2018年、USドル)	
フランス	14,359
ドイツ	13,962
スウェーデン	13,719
アメリカ	11,318
英国	9,460
日本	9,386

2026年度の国民年金給付額は1.9%引き上がるが、物価上昇率より低い。高齢の年金受給者は厳しい暮らしを余儀なくされ



ている。高齢期の人々に対し人権が軽視・侵害されている実態(コロナ禍での「命の選別」「トリアージ」等)があるなか、若い人々には将来、高齢期を迎えることへの不安が広がっている。低年金政策により高齢期であっても働かないといけない状態が作り出されており、これが「全世代型社会保障改革」と連動する。

「全世代型社会保障改革」とは—日本はすでに人口減少社会となり、労働力人口の減少が懸念される。その対策としての労働力確保が主眼の改革なのである。そのための造語が「人生100年時代」「生涯現役社会」であり、私たち一人ひとりに「できるだけ長く働け！」という雰囲気醸成し、実際に労働力人口は増えている(下図・「朝日新聞」2026年1月30日)。



「全世代型社会保障改革」を4か条にまとめると、①「お上に頼るな！」(「自助、共助、公助」論)、②「病気になるな！」、③「要介護になるな！」、④「少なくとも70歳まで働け！」となる。歴史をふりかえれば自己責任や相互扶助では解決できないからこそ、つくられてきたのが社会保障の制度と政策だ。社会保障を自己責任や自助・共助に置き換えることは歴史的逆行である。

長野県社保協は、31期も社会保障の充実を求め、対話と学習を広げて運動を進めます。よろしく願いいたします。